

れる。又為替銀行の整理問題等の観点から輸出買手の取扱に各行積極性を加えた点なども稍々注目された。

一方、全国銀行預金は政資の払超に加え、資金需要の低調を反映一般預金の伸張によつて期末の粉飾落にも拘らず総預金は殆んど前月末と変わらず実質的には凡そ四七〇億円の増加を示した模様であり依然その増勢は顕著である。地銀はもとより大銀行においても概ね預金増が貸出増を上廻り資金繰りに余裕を生じたため前月末の指定預金預入措置の關係もあつて金融債、社債の消化は極めて順調であり、また日本銀行の全国銀行に対する貸出は月中一六二億円を減少した。斯かる情勢を反映してコール資金は急増、月央平衡交付金の流入に東京コール市場残高は一七〇億円台に乗せ、その後も一三〇億円台を割ることなく越月し、コール・レートはやや軟化の気配さえ窺われた。

(指定預金の運用は消極的)

金融債の市中消化促進及び中小企業対策等に資するために三月末に預入された指定預金(銀行一〇〇億円、その他七五億円)の運用については預入当初一時的にコール放出、日銀借入金返済等に充当せられ、この為預入が行われた三日間についてみれば、コール資金は東京大阪市場で約五〇億円を増加、又日銀貸出も同期間中大幅に収縮した。

その後四月に入つて銀行の金融債消化は例月よりも凡そ三〇億円方増加を示したが、一方商中等に預入された中小企業対策分は同業者預金大銀行融資手形再割等に運用せられているものが多く、結局銀行等金融機関の資金繰緩和に役立った点は顕著であるが企業への貸出を積極化するまでには至らなかつたものと認められる。

(別口外国為替貸付制度の一部改正)

ポンド圏及びオーブン勘定圏よりの輸入促進策として本年二月以降鉄鉱石、強粘結炭、棉花等重要輸入物資の輸入手形決済のため日本銀行別口外国為替貸付制度が実施されているが、最近の経済情勢に鑑み産業合理化を促進するために、ドル圏よりの技術機械輸入の場合においても本制度を適用することとした。

## 国内経済調査(上) 昭和二十七年五月

### 八、通 貨

(銀行券四、九〇五百万円の発行超過)

前記の如く政府資金は新会計年度を迎えて地方平衡交付金の支出を始め大口支払の進捗を見た為、月初政府指定預金の引揚があつたにも拘らず通月大幅の支払超過となつたが、反面日本銀行の対市中信用は政資の撒超と景況不振を反映して多額の減少を見るに至つた。このような關係から当月の日本銀行券は中旬迄順調な還流を示し、下旬恒例の現金需要に基く増加により差引発行超過とはなつたもののその増加額は四、九〇五百万円に止まつた。

## 昭和二十七年五月

### 国内経済概観

#### 一、概 況

#### 二、生 産

生産は戦後最高水準を示現せるも、底流はなお不安定——電力好調、出炭不振なるも石炭需給は著しく緩和——在庫は繊維を除き増勢依然止まず

#### 三、食 糧

麦類の統制撤廃決定す——昭和二十七年米穀年度の需給計画について

#### 四、貿 易

輸出実績は更に縮小を示せるも成約状況稍々好転——輸入実績は微増——特需発注は動乱以来の最低——外国為替収支は九一百万ドルの受取超過——ポンド地域向け輸出調整措置の緩和——生糸の三角貿易

#### 五、商況、物価

商況の基調は引続き低調——小売市況も再び低調化——駅頭滞貨の減

## 経済情勢調査(その一)

四九八

少顕著——物価指数は微落——電力料金再値上げ——株式市場は引続き好況

### 六、財政、金融

政府資金は大幅受入超過に転ず——外国為替資金の資金繰状況——銀行預金貸出ともに上伸——別口外国為替貸付制度の拡張——二十六年度下期銀行決算状況

### 七、通 貨

銀行券百八十億円収縮

### 一、概 況

当月も景況の基調はなお草らず一部繊維、セメント等を除き主要商品市況は更に軟化した。

即ち生産は慢性的不況下にありながら上伸を示したが、工場在庫の累増、荷動き低調を反映する国鉄駅頭在貨の激減等底流には極めて不安定なものが窺われ、貿易面に於ても輸出成約はやや回復の兆を見せたものの、昨年の月平均基準に及ぶべくもなく、世界の貿易、経済事情から見れば、基調の立直りとは認め難い。

全国銀行預金は月中五六〇億円を増加したが、都市大銀行にあつては会社の増資及び配当資金の一時的滞留と覚しきものが相当多額に上つてゐる反面、地方銀行筋では公金預金の減少により増勢鈍化を示して著しい対照をなし、一方貸出面では納税、配当関係資金や大企業の滞貨乃至増加運転資金需要増が目立ち、前月上廻る増加を示した。

通貨は政府資金の引揚げにも拘らず、本行信用は微増に止まつた関係から一八四億円を収縮、年初来の収縮高は六二三億円(二二%)に達した。

なお株式は景況不振の内にあつて引つづき活況を呈し、月中一三〇億円に上る増資を消化して更に騰勢を示し、今後の推移が注目されている。

### 二、生 産

(生産は戦後最高水準を示現せるも、底流はなお不安定)

当月の生産は繊維、ゴム、皮革及び鋳業を除き軒並みに増加を示し、経済安定

本部調査による産業活動指数(昭和九—十一年基準)は一四六・〇(前月確定実績一四一・三)同じく鋳工業生産指数一三八・六(同一三三・八)とそれぞれ対前月比三%強の上昇を示した。これは昨年十二月の戦後最高記録(産業活動指数一四三・八、鋳工業生産指数一三七・四)を突破したもので、最近の慢性的な景況不振下にも拘わらず、生産がかくの如き上伸をみたことは注目を惹くものがある。

これを業種別にみれば操短実施中の繊維及びゴム皮革はそれぞれ前月より四・二%及び四・六%方下落、また鋳業部門は石炭減産が影響して一・五%の低下を示した。その他は製材(対前月比二・七%増)、印刷(同一一・五%増)、窯業(同七・〇%増)及び機械(同七・一%増)がいずれもかなり大幅に上昇したのをはじめ、公益事業、食料品、金属化学工業等も二—三%方上伸した。これによつてみると指数構成上比重の高い機械工業の生産が活潑であつたこと、金属、化学工業生産が同じく順調であつたことが、当月の生産を上昇せしめた主要因であつたとみられる。

主要物資につきその生産状況をみれば、まず金属部門では鉄鉄、鋼塊は二乃至三%方増産したが、普通鋼鋼材は薄板、線材等の供給過剰から生産縮小が行われ、前月比七%とかなりの減産、非鉄金属は概ね前月水準を保つた。機械は電源関係を中心に漸次上向線を辿りつつあり、殊に当月はこれに加えて前月の減産の反動旁々仕掛品の完成増加により、自動車シャシーが前月比九二%の著増を示したことと造船の竣工が五七千噸と前月比二三%増を示したことにより、指数として著しい伸長を示した。セメント、板ガラスはいずれも設備の定期修理一巡による稼動増に基き増産となり、化学工業では硫酸が電力事情好調を反映した惰性的増産(前月比一〇%増)をみたほかは石灰窒素、過磷酸、ソーダ灰、苛性ソーダ等は前月に比し若干の減産となつた。繊維においても綿糸が一二五千梱(前月比八%減)と操短目標一五〇千梱を一〇%方下廻つたのをはじめ、各品目とも概ね低調であつたが、綿糸のほかに特に減産の顕著にみとめられたものは端境期繭不足に基因する生糸(当月一三、七五五俵)の対前月比一〇%減スフ織物(当月三五、八九六平方ヤード)の八%減等であつた。

以上を要約するに、当月の生産増加には自動車及び造船における前記の特殊事

情があり、生産活動の実勢は指数が示すほどの上伸とはみられないこと、また生産増加を示したもののうちにも、電機、セメント、板ガラス等の如く需要面の改善に裏付けられているものと、鉄鉄、硫安等の如く需要の不振にも拘らず、生産調節が意に任せず、在庫の累積を招く結果となつていているものとがあり、綿糸、化繊、ソーダ、一部鋼材等に行われている操短の持続とも考え併せると生産活動の底流には多分に不安定なものが窺われる。

(電力好調、出炭不振なるも石炭需給は著しく緩和)

当月も豊水に恵まれ、月間出水率一〇九%と流量増加により、事業用発電量は三、九〇三百万キロワット時に達し、好調の前月を更に三%方上廻り、戦後最高記録を更新した。かかる出水事情を反映して、火力発電は極力セーブされ、火力発電用の貯炭は全国計一、二七五千トンと著増を示したため、一部には石炭の引取中止を生ずる程であつた。

石炭事情は最近の市況不振を主因としてかなりの出炭低下を招き、月中出炭量は三、九二六千トンと四、〇〇〇千トン台を割つた。殊に中小炭鉱筋の減産が目立ち、その全国出炭量中に占める比率は昨年十一月をピーク(三六%)として漸落、当月は三一%と最近の最低線を示すに至つた。一方荷渡数量も主要工場手持炭(月間消費量五〇〇トン以上の消費工場—国鉄を含む)の激増(当月末三、五一九千トン)と季節的事情を反映して荷動き鈍化し、三、六五七千トンと前月をかなり下廻り、その結果全国総貯炭量は前月比二七〇千トンを累加、月末一、七六七千トンに達した。かくて石炭需給は益々緩和をみるに至つたが、市況緩慢は低品位炭につき殊に顕著であつて、右総貯炭の七〇%は六、〇〇〇カロリー未満のものによつて占められている。

(在庫は繊維を除き増勢依然止まず)

前記の如く生産はかなり伸長をみたものの、景気の基調にはさしたる好転もみられず、在庫の趨勢は、茲許生産引締めと繊維が頭打ち乃至減少傾向を示すに至つたほかは金属、化学製品、窯業等は依然増大をつづけている。就中化学肥料の増加が目立ちその滞貨処理問題がクローズアップされた。当月の主なる動きは左の通りである。

(1) 金属は一部操短実施の普通鋼鋼材が減少したほかは軒並み増加した。すなわち鉄鉄は鋼材生産の縮小、混鉄率の維持等から引つづき累増、鉄鉄過剰が一層顕在化し、八幡製鉄が七月末休止予定の高炉一基を当月末に繰上げ吹止めしたのをはじめ、日本鋼管、富士製鉄等においても当初六月以降予定していた高炉火入れの延期或いは繰上げ修理を決定する等稼働縮小を免れぬ情勢となつた。また非鉄金属は生産順調に反し需要振わず、殊に鉛(前月比二二%増)、亜鉛(同八二%増)は建値引下げ気運濃化を映じて買気いよいよ低調、大幅の在庫増大を招いた。

(2) 化学製品においては硫安(月末在庫二〇千トン、対前月比三三%増)、石灰窒素(同二二千トン、倍増)、過磷酸石灰(同二二七千トン、一〇%増)等肥料部門は軒並み増加、硫安、過磷酸石灰のストック過剰をめぐつて、複雑な様相を呈するに至り、硫安については七月末までの輸出枠拡大(二五〇千トン増)並びに全購連による滞貨買取(一九〇千トン)措置が採られた。ソーダ部門は操短ペースの維持で在庫にはさしたる変化がみられなかつた。

(3) 繊維は引つづく生産抑制と一部夏物を中心とした実需擡頭の影響をうけて一般に減少、綿糸布いづれも二〇%、化繊糸織物は一〇%程度前月を下廻つた。但しスフ織物のみは綿織物に押されて商内不調を示し、前月比二%方増加した。

### 三、食 糧

(麦類の統制撤廃決定す)

当月二十七日麦類の統制撤廃を内容とする食糧管理法の一部改正が行われ、政府はこれに基づき同法施行令の一部改正令を六月一日に公布施行することとなつた。即ち昭和十七年以降国民食糧の確保及び国民経済の安定を図るという見地から食糧管理法の対象となつてきた麦類も、最近はその流通量の約三分の二にも及ぶ輸入麦類の供給により地方の闇価格は公定価格を下廻り、配給辞退量も昭和二十六年度中実績で配給所要量の約四分の一を占める状態となつたため、政府はその供出、配給及び公定価格制度を撤廃することとしたものである。しかしかくの如き麦類の需給並びに価格安定化の基盤は輸入量の増大と、輸入価格差補給金の

支出にあつたものと認められ、政府は統制撤廃後も次の如き措置を採つて間接的に需給並びに価格の安定を期することとしている。

(一) 政府による輸入麦類の全量管理と輸入補給金の継続

(二) 生産者保護のため一定の支持価格(昭和二五、六兩年平均麦価を基準とする)

パリティー価格)による国内産麦の政府による無制限買入

(三) 消費者保護のため一定の売渡し価格(家計費、米価並びに物価体系を参酌した価格)による政府所有麦及び麦製品(麦製粉)の売却

(昭和二十七年米穀年度の需給計画について)

政府は当月十三日に昭和二十七年米穀年度中(自二十六年十一月、至二十七年十月)の米穀需給計画を発表した。これによると現行の米穀配給基準量を今後も継

昭和二十七年米穀年度、米穀需給計画(食糧庁調)

種 別	給	供		給		需			差引持越高
		持越	買入又	計	計	主食用	工業用等	減耗	計
内地米	千玄米	一、〇三〇	四、三〇二	五、三三二	三、六九三	一一三	七一	三、八七七	一、四五五
外米	千玄米	六、八六八	二八、六七九	三五、五四七	二四、六二二	七五六	四七一	二五、八四九	九、六九九
計	千玄米	一二五	一、〇二一	一、一四六	一、〇〇八	八	三七	一、〇五三	九三
米	千玄米	八三五	六、八〇五	七、六四〇	六、七二一	五三	二四九	七、〇二三	六一七
米	千玄米	五一	九	一五〇	一	七三	一	七五	七四
米	千玄米	三四〇	六五七	九九七	八	四八七	六	五〇一	四九六
米	千玄米	一、二〇六	五、四二一	六、六二八	四、七〇三	一九四	一〇九	五、〇〇六	一、六二二
米	千玄米	八、〇四三	三六、一四二	四四、一八五	三一、三五一	一二九六	七二五	三三、三三三	一〇、八一二

(註) (1)内地米の買入数量は二十六年産米については二五、五〇〇千石の政府買入れを前提として計上したものである。

(2)主食用の需要量は各都道府県別に打合わせを行った結果の数値である。

#### 四、貿易

(輸出実績は更に縮小を示せるも成約状況稍々好転)

当月の輸出実績は大蔵省の速報数字によれば一〇六百万ドルと前月比九百万ドルの減少を示し、輸出の縮小傾向は依然草まらず、最近の信用状接受高が月八〇百万ドル台にまで低下していることからみても、差当り急速な回復は望み得な

続し得ることとしてあるが、(イ)供給面においては国内産米の政府買入れ量を二八、六七九千石と見込み、うち二十六年産米は二五、五〇〇千石を計上しているにも拘らず、供出終了期と考えられる当月末現在の同年産米買入れ総計が二五、一九一十石で未だ三〇九千石の不足であること。(ロ)外米の輸入量見込みを一、〇二一十石(六、八〇五千石)と計上してあるが、国際米穀市場の現状からしてこの輸入量を確保するためには、弗貨予算の増大乃至は補給金の追加支出を必要とすること。(ハ)他方需要面に於ては生産地に於ける配給辞退見込量を各都道府県別に打合わせ控除してあること。(ニ)従来主食需給計画の枠外におかれていた碎米が計画中に加えられていること等の操作がなされている事情からして、この計画運営には今後かなりの努力が必要と思われる。

い。尤も当月の成約状況を主要輸出品についてみると次表の如く対前月比において綿糸布が微減をみたほかは一律に増加を示しており、この処逐月落勢を示していた成約高も稍々底を衝いたかの感を抱かせるものがある。然し前月の成約高がポンド地域諸国の輸入制限措置当初における混乱等から異常に減少したのに対し、当月はその反動として好転したと見られる節もあり、またこの月化織が前年

の月平均成約高を上廻る成約を見たのも、その割安を好感した実需の擡頭及び後述のボンド地域向け輸出調整措置の緩和等の事由にもよるが、他面パキスタンの繊維品輸入税引上げ、O・G・L廃止等を含む新経済政策実施を見込んだ一時的需要に基づく処も大きいと認められ、先行き必ずしも樂觀できないと思われる。

主要商品輸出成約高(通産省調)

(単位 百万ドル)

	昨年月平均	三	四	五
綿 布	三五・七	一五・四	一七・九	一六・六
綿 糸	三・三	一・二	二・四	二・二
化 織	一一・〇	一三・七	六・五	一一・三
鉄 鋼	二五・六	四七・九	一三・二	一九・三
非 鉄 金 属	六・八	四・二	一・八	三・〇

(輸入実績は微増)

他方輸入実績は同速報数字によれば一七六百万ドルと、棉花、食糧、塩、鉄鉱石等の入荷順調を反映して、前月比四百万ドルと僅か乍ら増加を示した。然し輸入にあつても大勢は縮小の傾向を辿つているとみられ、例えば四一九九月外国為替予算の五月末現在使用承認額が二五八百万ドル(予算公表額の三六%)に止まり、前期予算(一一三月)の二月末使用承認額が三〇〇百万ドル(予算公表額の四八%)に達していたのと比較すれば相当下廻つたのはその現われの一つとみられる。

(特需発注は動乱以来の最低)

二月以降逐月減退傾向を辿つていた特需の発注高は、当月六・六百万ドルと遂に動乱勃発後の最低水準を記録するに至つた。勿論かかる減少は根本的には朝鮮における戦闘が殆んど休止状態にあることからくるものであり、従つて今後の趨勢もその動向如何に懸る処が多いことはいふまでもないが、他面、最近東南アジア軍事援助、警察予備隊貸与のための兵器発注が漸次具体化しつつあること等から当月を最低として今後は若干上昇気配を示すのではないかとみられる。

(外国為替収支は九一百万ドルの受取超過)

次に外国為替の受払状況をみるに、受取面では輸出為替買取額が一一九百万ドルと前月(一一八百万ドル)と略々同水準に止まつたにも拘らず、貿易外収入にお

いて米軍防衛分担金の外貨払込四一百万ドルを含め連合軍関係の支払が、一〇一百万ドルに達した他、国際決済銀行の株式処分代金四百百万ドル等もあつて月中一九九百万ドルと前月比四一百万ドルの大幅増加を示し、このため受取総額では二三八百万ドル(前月一九六百万ドル)の多きに達した。他方支払面にあつては、ドル地域からの輸入が好調で昨年六月以降の最高額(八四二百万ドル)に達したが、磅地域、オープン勘定地域が不振であつたため、月中の輸入為替決済額は一三五百万ドルと前月(一三六百万ドル)と略々同程度に止まり貿易外支出(一二百万ドル)を含め総支払額は、一四七百万ドルと前月比不変であつた。かくて差引受取超過額は、九一百万ドル前月比四二百万ドルの著増をみるに至つた。

(ボンド地域向け輸出調整措置の緩和)

通産省では去る三月から鉄鋼、繊維のボンド地域向け輸出調整措置を実施してきたが、その後相手国においても輸入制限措置がとられたため、本措置の実効性が比較的少なくなつたのに加え、輸出調整の運営面でも実情に沿ふぬ点が認められるに至つたので、本月八日よりこれを若干緩和することとした。その大要は、(イ)輸出総枠は撤廃しないが、各期別の輸出枠については運用に弾力性を持たせ、(ロ)繊維については香港、シンガポール等の中継地向け以外は輸出実績の不振に鑑み輸出業者別の割当を廃止し、(ハ)鉄鋼についても各社別割当を漸次廃止すると共に輸出不振の中継地向けの枠を他地域に振替えを認める等情勢の変化に応じ、取扱いの緩和を図つたものである。

(生糸の三角貿易)

最近ボンド貨の実勢安を利用して、表面ボンド地域又はオープン勘定地域向け生糸として取引され実際は米國に輸出されるいわゆる三角貿易が増加しつつあるが、その量は本年二一五月の四カ月間に、六、三〇九俵(約三、七三四千ドル)と全輸出高(一八、一九五俵)の三五%に及び、而も二月五八五俵、三月一、一八一俵、四月二、五一〇俵、五月二、〇三三俵と漸増傾向を辿つており、わが國のドル貨獲得の大宗をなしているだけ今後の成行きが注目せられてゐる。

五、商況、物価

(商況の基調は引続き低調)

商況の基調は前月に引き続き全般的に低調裡に推移した。繊維は前月やや持直した後、気迷商況を脱せず、例えば綿糸(二〇番手)相対り現物相場は上旬末一〇〇千円まで戻したが、中旬以降再び軟化して九〇千円まで下げ、月末近くになつて朝鮮休戦の見透悪化を映じて再び反撥、月末相場は九六千円と前月末をやや上廻るといふやや乱調子な動きを示し、綿織物、化繊も略々同様な足取りを辿つた。

前述の通り化纖系の輸出成約に回復の兆が見られたのは、外需もさして振わず、荷動きはなお活潑化するに至らないが、在庫の減少にもみられる通り、生産抑制による需給の調整が相場の大きな支えとなつてゐることは否めない。

その他の商品については、セメントが需要期入りで荷動きにやや活潑化の兆が窺われた外は、鉄鋼、非鉄金属、ソーダ類、紙、パルプ、化学肥料等引き続き実需不振に相場も軒並みに下落、新三品(ゴム、油脂、皮革)の軟調も依然たるものがあり、石炭も特に中下級炭において弱気配が濃化した。

かくて当月の商況は全般的に未だ回復の兆を示さず、かえつて多くの業種に不振の深化が見られ、景気振興政策に対する要望が再燃するに至つてゐる。折柄中共貿易制限緩和の問題が業界の強い関心を惹くに至つたが、これも反面より見れば市況不振の一つの反映とみられる。

(小売市況も再び低調化)

一方、三、四月と比較的好調を持続した小売市況も季節的需要の衣服を映じて当月に入り、一般小売商店、百貨店共売行きやや鈍化、全国百貨店の総売上高は月中九、八六〇百万円と前月比九・五%の減少を示したが、特に大都市所在百貨店の減退振りが目立つた。

地域別百貨店総売上高の推移 (単位 千円)

	三 月	四 月	五 月	対前月比減退率(△)
六大都市百貨店	七、七三、八二	八、〇一、〇七	七、二八、二九	△ 一〇・一%
地方所在百貨店	二、六八、五九	二、八七、二四	二、六五、三三	△ 七・九%
全 国 合 計	一〇、四二、四一	一〇、八八、三一	九、九三、六二	△ 九・五%

(註) 六大都市とは東京、大阪、京都、神戸、名古屋、横浜

(駅頭滞貨の減少顕著)

前述の如き商況不振は最近の特殊輸送の減少傾向と相俟つて、輸送事情を著しく緩和せしめ、国鉄駅頭滞貨はこのところ目立つて減少を示している。すなわち五月中の輸送実績は一三百万トンと概ね前月並みの水準を示しているが、月末現在の駅頭滞貨は八八〇千トンと前月末比一四〇千トン(二四%)の減少、昨年同月末(二、一六六千トン)に比すれば僅か四割強に過ぎず、これは荷動き縮小の端的な現われと見られる。かくて一部には貨車過剰の気配すら現われるに至つており、このような荷動きの低調が続けば今後輸送実績そのものが減少することも予想される。

(物価指数は微落)

東京卸売物価指数は当月電力料金改訂による燃料の騰貴(前月比(+)三・七%)繊維品の小反騰(前月比(+)二・三%)等があつたが、他方紙パルプ等の雑品は低落(前月比(-)四・一%)化学製品も電力値上げによるコスト増にも拘らず商況不振から続落(前月比(-)四・〇%)し、結局総指数に於て前月比〇・二%の微落となつた。

又東京小売物価指数は燃料燈火、及び衣料品は微騰したが、食料品が季節的入荷増により低落したので、総合すれば前月比一・二%の微落となつた。

(電力料金再値上げ)

電力料金は昨年八月に値上げが行われたが、更に原料炭の値上り人件費の増大を主因として十一月より全国平均二・八%(電燈二・一八%、電力二・一%)の値上げが実施された。之れにより電力消費の多い電気鉄、アルミニウム、化学肥料、電解ソーダ等はコスト増加が避けられないが、市況不振の折柄、販売価格の引上げによつて他に転嫁することが出来ないものが多く、一般物価の面では殆んど影響はないものと思われる。それだけにマーヂンの少ない企業にあつては、収益面に相当の影響は免れないと見られる。

(株式市場は引き続き好況)

株式市場は本月も引き続き活況を持続した。即ち四月下旬ダウ平均二〇〇円台に上つた株価は本月中旬までは強保合の程度に推移したが、下旬に入つて再び騰勢



を辿り、月末二二五円三八銭と新高値を示し、出来高も月中平均六、三三一千株と従来の水準を凌駕した。株式好況の原因としては、投資信託が依然として好調で例月並みに二〇億円の設定を見、優良株の品薄傾向を強くしている外、返還賠償設備の再評価、駐留軍の砲弾発注、信用取引の条件緩和等の材料が好感されたことも与っている。かかる情勢を映じて月中約一三〇億円に上った大幅増資は、当初株価圧迫材料と見做されていたものの実際には難なく消化された。

#### 六、財政、金融

(政府資金は大幅受入超過に転ず)

前月大幅支払超過であつた政府資金の対民間現金収支は当月短期証券の対民間償還分を除いて、三七、一六四百万円の受超に転じた。尤も月中指定預金が入、一二〇百万円の預託超過となつており、又、防衛関係の合衆国軍預金の対民間支払額も稍々目立つたが、これらを考慮してもなお相当の受超を示したことになる。

即ち当月の税収は四二、八八七百万円に上つたが、支払面に於ては一般会計の支払が前年進捗の後を承けて目立つたものもなく極めて低調に推移したほか、食糧管理会計の支払が季節的に減退し大幅の受超となつたこと、外国為替資金において輸入決済がなお引続き多額に上り、支払額を上廻つたこと等の受超要因により前記の如き結果となつたものである。なお懸案の資金運用部資金による金融債引受は当月より復活し、月中四、五両月分として五、三九九百万円の引受を行った。

右金融債引受の実現に伴い、爰に預託中の指定預金は月末日到来によりその一部が引揚げられる一方、当月末納期の法人税(三月決算法人分)納付等財政引揚げに伴う金融の逼迫緩和策として新たに一五、〇〇〇百万円の指定預金を銀行、中小金融機関へ預託した。

(外国為替資金の資金繰状況)

輸入為替決済に伴う外貨売却収入等が引続き多額に上つたため対民間収支は若干受超ながら、日銀外国為替貸付の返済額が新規貸出額を上廻り、日銀に対しては六、九七一百万円の支払超過となつたことの外、合衆国軍関係預金勘定に對す

る繰入資金として米弗の買取りが一四、八八六百万円と支払上の大きな要因に加わつた関係から外国為替資金全体としては月中二六、〇八一百万円と前月に倍増する円資金不足を來たした。この補填は国庫余裕金の繰替使用二五〇億円を以て賄つたが、この結果年度開始以来借入金は一八〇〇億円に達し、借入余力は二〇〇億円を余すのみとなつた。

(銀行預金貸出とにも上伸)

全国銀行貸出は輸入物資引取関係資金及び造船、電力等設備資金が引続き増加した外納税、配当関係資金、鉄鋼、肥料等大企業の増加運転資金が目立ち、輸出貿易、購辦資金等の減少にも拘らず、月中五一、六二一百万円と前月上廻る増加を示した。

全国銀行預金は政資の揚超にも拘らず五六、一七四百万円と前月上廻る伸長を示した。これは無記名定期預金の増加振りが依然として好調である外月末近くに指定預金の預入があつたこと及び貸出増に伴う預金面への反映等の事情によるものと認められる。預金増加の内訳を十一大銀行及びその他に分けてみると前者が増資払込及び配当資金関係による別段預金の著増を主因として四四、四六二百万円を増加した反面、後者においては公金預金の減少により月中僅か一一、七一二百万円を増加したに過ぎず、従つて十一大銀行の資金繰りは緩和、日銀借入れを八、八二一百万円減じたのに対し、一方地銀のそれは窮屈化し日銀借入れは十一大銀行と逆に二、五〇七百万円を増加し、著しい対照を示した。コール資金は地銀、農中の引揚げに漸次傾向を示し、東京市場は月中概ね一〇〇億円以上の残高を以て推移したが、前月下旬の一六〇—一七〇億円に比すれば稍々引締りの気配を示した。

(別口外国為替貸付制度の拡張)

ボンド圏及びオープン勘定圏よりの輸入促進策として採られた別口外国為替貸付制度を弗圏より輸入する製鉄原料(原鉱石、強粘結炭)についても適用することに改正した。

今回の改正は鉄鋼原材料の弗地域への依存度が大であり、且つ鉄鋼コスト中原材料の占める比率が大きい関係上鉄鋼価格引下げの見地からとられたものであ

る。

(二十六年下期銀行決算状況)

二十六年下期の全国銀行決算状況は、償却前利益に於て二一億円と前期に比し二三億円の増加に止まり、ここ数期の決算状況からみて、収益増加傾向が漸く頭打ちを呈した点に於て注目された。期中運用資金量は大幅に増加し、特に小口貸付の金利規制の撤廃によつて貸出収入は増加を示した反面日銀金利及び預金金利の引上げの影響、預金中定期預金の占める割合の増大、並びに貿易不振による為替手数料の減少等が顕著であつたため、以上の決算状況となつたもので特に地方銀行よりも都市大銀行の収益頭打ち傾向が注目された。

なお右収益中直接償却貸倒準備金等に充てられた部分を除き公表純益は一一二億円となり、配当は概ね都市大銀行年一割地銀一割二分と前期の水準を持続した。

七、通貨

(銀行券百八十億円収縮)

前記の如く政府資金は月末実施された指定預金の預入を含めても、全体として相当の受入超過となつたが、他面日本銀行の対市中信用は景況不振を反映して些したる変動を示さず通月少額の増加を示すに止まつた。このような関係から当月の日本銀行券は上中旬順調な還流を示し、下旬恒例の増加も比較的少額に止まつた為、差引き一八、四七九百万円の還収超過となつた。

なお五月末の発行高は昨年末ピーク時の発行高に比し約二割の減少を示しているが、次表の如くその減少率が前三カ年の何れをも上廻つてゐることは注目される。(単位 百万円)

	前年末ピーク時の発行高 (A)	五月末の発行高 (B)	減少額 A-B (C)	ピーク時に對する減少率 (C/A)
二十四年	三六八、〇一一	三〇五、九三七	六二、〇七三	一六・九%
二十五年	三六三、二五九	三一〇、四〇四	五二、八五四	一四・六%
二十六年	四五二、八八五	三九九、三三二	五三、五五三	一一・八%
二十七年	五五三、八一四	四四四、〇〇二	一〇九、八一二	一九・八%

昭和二十七年六月

国内經濟概観

一、概況

二、生産

生産再び減少、繊維は前月比軒並み増産——電力引つづき順調、石炭は市況不振に伴い減産——在庫の動きは区々なるも、生産財概して増加の傾向、繊維は減少に転じたもの多し

三、食糧

麦の支持価格決定す——本年産麦作況は平年並み以上——四―六月期の主食輸入は米不調なれど麦の好調で補完

四、貿易

輸出は年初来の最低額を記録——輸入は微減——特需発註高は稍々好転——外国為替収支は僅か六百万ドルの受取超過に止まる

五、商況、物価

繊維堅調、鉄鋼及び銅やや確り商況のほか全般的には引続き不調——小売市況引続き低調——輸送実績は国鉄、汽船共に減退傾向——物価は弱保合——本年一―六月間の物価の動き——重要物資の国際比価——本年一―六月間の賃銀の動き——株式市況は一段と活況

六、財政、金融

政府資金は引続き大幅受超——外国為替資金の資金繰小康を保つ——第一・四半期中の見返資金収支状況——第一・四半期中の資金運用部状況——簡易生命保険及び郵便年金の積立金は資金運用部資金と分離運用に決定——全国銀行の資金繰り繁忙化せるも農中は余裕裡に推